

統計表の利用上の注意

- ① この統計表は、調査結果を分析するために、各調査区及び調査対象住戸ごとの抽出率を基に、各集計区分に該当する世帯数を拡大推計したものである。
ただし、あくまでも集計区分相互の比率を求めるための推計値であり、世帯総数や住宅総戸数を含め、推計された世帯数の実数を使用することは想定していない。
- ② 調査目的である居住者の評価・意向等の主観的データを中心に集計している。
なお、所有関係・規模・構造等の客観的データについても参考として集計しているが、これらの客観的データについては、①記述のとおり実数はもとより、比率（例えば持家率等）についても、抽出率が本調査の約80倍ある「住宅・土地統計調査（総務省統計局）」を用いることを推奨する。
- ③ 平成30年住生活総合調査結果の集計は、平成30年住宅・土地統計調査の結果と接続して行っている。集計結果には、平成30年住生活総合調査の調査事項と平成30年住宅・土地統計調査の調査事項が論理的に整合しない回答が含まれている場合がある。
- ④ 各統計表の数値は、原則として「千世帯」で示しており、これ以外の単位（金額・平均値等）の場合は、集計事項欄に示している。
- ⑤ 各統計表の数値は、総数に「不詳」の数値を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しないことがある。
- ⑥ 表題中の「基本属性」とは、地域（22区分）、住宅タイプ（14区分）、世帯年収（10区分）、家族構成（22区分）、家計主の年齢（8区分）、要介護認定者の有無（4区分）の計80区分を示す。
- ⑦ 集計項目に応じて集計対象を限定した場合（例えば持家のみ等）は、その旨が明らかなものを除き、集計事項名に（ ）で示している。